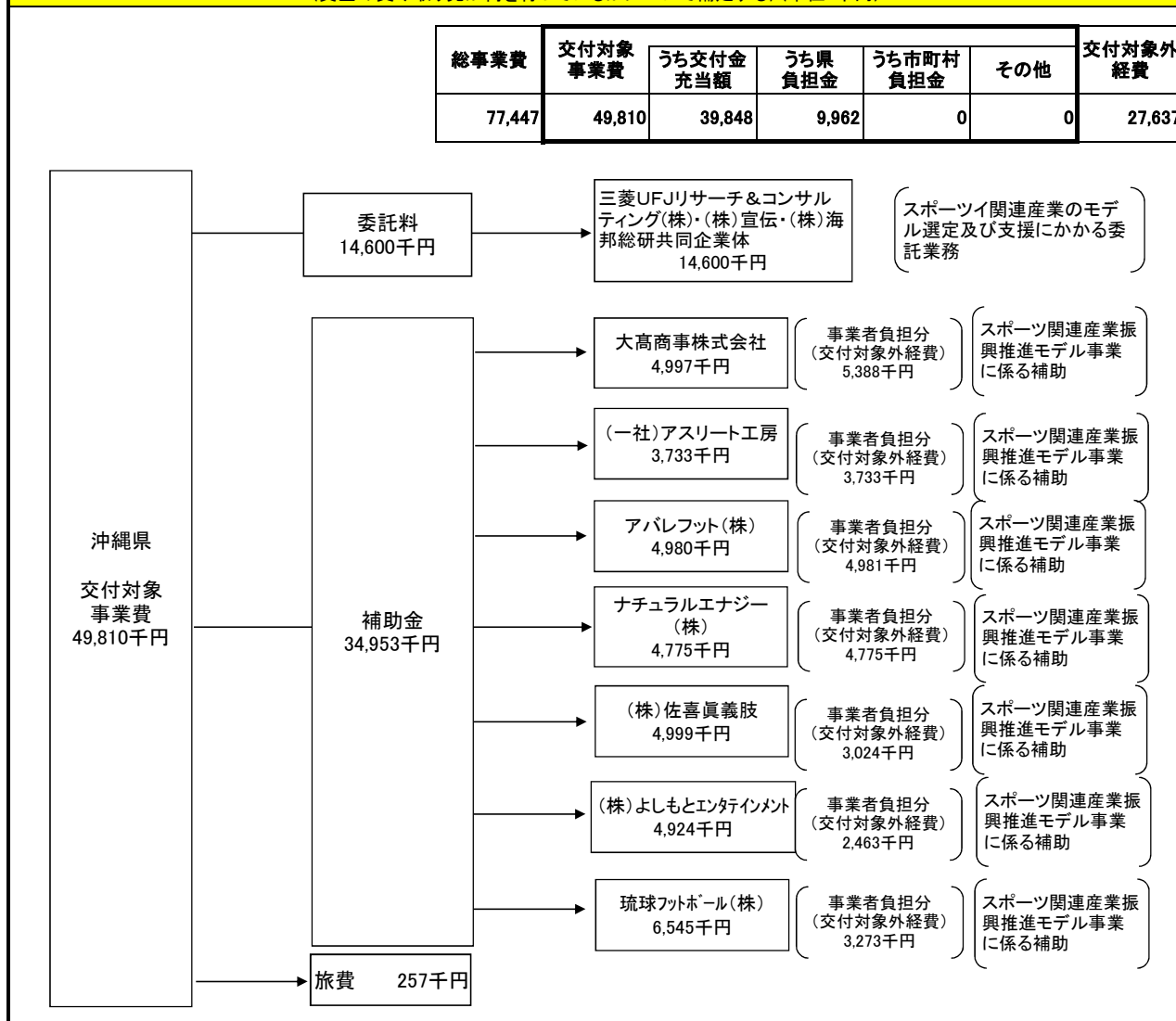


平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	216	スポーツ関連産業振興戦略推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出 Ⅲ-1-(4)			
事業内容	スポーツ関連産業の創出を図るため、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施するとともに、スポーツ関連産業振興戦略を推進する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	80,234	0	71,815	0	53,862	
		(b) 予算現額	80,234	0	71,815	0	53,862	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		80,234	0	71,815	0	53,862	
	B. 執行済額		57,720	0	66,468	0	49,810	
	うち交付金充当額		46,176	0	53,175	0	39,848	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		71.9%	#DIV/0!	92.6%	#DIV/0!	92.5%	
予算の状況の説明		・執行率は92.5%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	県内企業等によるスポーツ関連ビジネス事業支援を4件実施し、効果検証も行なって新たな産業創出を図る。		目標	3件	3件	4件	4件	
			実績	3件	4件	8件	7件	
達成状況説明		・スポーツ関連ビジネスの事業化支援数について、目標値を達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(一年度)	
			目標	-	4件	4件	4件	-
	新たな産業創出件数		実績	-	4件	8件	7件	-
	進捗状況説明		・平成26年度3件、平成27年度4件、平成28年度8件、平成29年度(新規4件、定着3件)のモデル事業が実施され、平成27年度～平成29年度の目標値(累計12件)を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄県はスポーツをビジネスとして捉え、その集積を図って産業として発展させていくことを目指しているが、近年のスポーツの日常生活への浸透やスポーツツーリズム、スポーツコンベンションの興隆に伴いビジネスとしての価値が高まっている。</p>	<p>・スポーツビジネスを産業として発展させていくため、支援するモデル事業の自走化率を高めるため、事業内容だけでなく、組織や運営面への企業へのアドバイスを行っていく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・今後は沖縄の地域性や優位性を踏まえ、H31年度以降の新たなスポーツビジネス振興に向けた戦略を構築し、選択と集中による有望なモデル事業の支援、モデル事業者へのきめ細かいアドバイス(ハンズオン)をより強化するとともに、スポーツマネジメントの人材を育成していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者との負担関係は新規、定着の枠に応じて、約2/3、1/2となっており妥当である。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

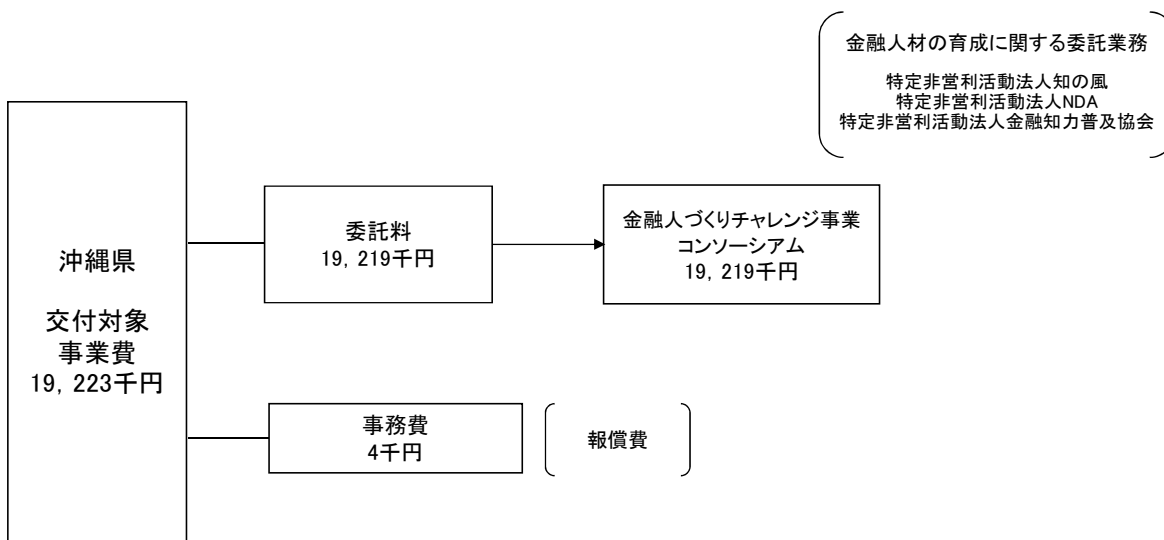
事業番号・事業名	163	金融人づくりチャレンジ事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-エ 第5章-5-(5)-ウ			
担当部課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	<input type="checkbox"/> 金融関連産業の集積促進 <input type="checkbox"/> 新産業の創出やグローバル化を担う人材の育成 III-1-(5)			
事業内容	金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、人材育成や啓蒙啓発、金融リテラシーの向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	27,779	0	26,037	0	20,544
		(b) 予算現額	27,779	0	26,037	0	20,544
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		27,779	0	26,037	0	20,544
	B. 執行済額		22,355	0	23,558	0	19,223
	うち交付金充当額		17,884	0	18,846	0	15,379
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		80.5%	#DIV/0!	90.5%	#DIV/0!	93.6%
予算の状況の説明		・概ね当初計画どおり事業を実施しており、執行率は93.6%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	学生・求職者向け金融講座の開催	目標	70回	70回	50回	50回	
		実績	84回	77回	65回	47回	
	一般向け人材育成講座の開催	目標	4回	4回	3回	2回	
		実績	5回	4回	2回	2回	
達成状況説明	・学生や求職者向けに、金融関連企業への就業を促すための資格取得講座等を実施し、実績は47回で目標の50回を下回ったが、達成率は94%であり概ね目標を達成している。 ・一般向け(就業者)に、ロジカルシンキング講座等ビジネススキルを高める講座を実施し、目標回数を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(〇〇年度)
	金融関連資格試験合格率	目標	-	55%	55%	55%	-
		実績	-	55%	57%	6%	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・金融関連資格取得講座受講者の資格試験合格率目標55%に対して、証券外務員Ⅱ種資格取得講座では、受験者5人に対して合格者1人、ファイナンシャルプランナー2級資格取得講座では受験者12人に対して合格者無しであり、合格率は6%にとどまった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①本事業におけるセミナー等受講者の、経金特区内企業への就業実績が伸び悩んでいるため、資格講座の見直しを含めた検討を要している。 ②キャッシュレス、フィンテックや仮想通貨等の金融とITを結びつけた新たな産業や事業が世界的規模で急速に広がっており、これらに対応できるスキルを持った人材の育成・確保が課題となっている。	①経済金融活性化特別地区に立地する金融関連産業や情報通信関連産業への就業を促進する。 ②今後も市場規模の拡大が期待される金融及び情報通信関連産業や経金特区企業の魅力を伝える。

今後の取り組み方針
①経済金融活性化特別地区内の金融関連産業や情報通信関連産業への就業を促進するため、大学生等と特区内金融関連企業とのマッチング会を実施する。 ②資格講座の内容についての検討、また、講座やセミナーにおいては、経金特区内企業の魅力を伝える講座を追加する等の工夫を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
19,223	19,223	15,379	3,844	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、支出等に関する書類により額の確定時に確認したところ、適正である。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	164	金融関連産業集積推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-エ			
担当部署名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	金融関連産業の集積促進		
事業内容	経済金融活性化特区に金融関連産業等を集積させるため、独自性・優位性のある金融ビジネス環境の構築に向けて取り組むべき事項を整理する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	45,684	0	49,700	0	24,579
		(b) 予算現額	45,684	0	49,700	0	24,579
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		45,684	0	49,700	0	24,579
	B. 執行済額		44,033	0	48,678	0	24,228
	うち交付金充当額		35,226	0	38,942	0	19,383
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.4%	#DIV/0!	97.9%	#DIV/0!	98.6%
予算の状況の説明		・概ね当初計画どおり事業を実施しており、執行率は98.6%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	経済金融活性化特区への金融関連企業の集積や同特区内での金融ビジネスの活性化につながる施策の検討	目標	調査・会議の実施	調査・会議の実施	調査・会議の実施	調査・会議の実施	
		実績	調査・会議の実施	調査・会議の実施	調査・会議の実施	調査・会議の実施	
			目標				
			実績				
達成状況説明	・県内企業体を運営主体として、多様な決済手段の受入を可能とする資金決済代行サービス会社の設立可能性調査を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(〇〇年度)
	独自性・優位性のある新たな金融ビジネスの検討、報告書の作成	目標	-	構想の推進	構想の推進	新たな金融ビジネスに関する調査報告書の作成	-
		実績	-	構想の推進	構想の推進	調査報告書の作成1件	-
	進捗状況説明	・県内の金融機関等と、具体的な資金決済代行サービス会社の設立可能性調査を実施し、システムの構築費用や事業の収益性などの大枠を整理した。なお、今後の展開方針として、経済金融活性化特区への金融関連企業等の集積を目標としており、29年度中に新たに1社が同特区内へ立地したことから、29年度末の金融関連企業等の集積は15社となっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・県内入域観光客数は過去最高となり、特に外国人観光客の増加が顕著であることから、キャッシュレス決済分野における金融ビジネスの創出が期待できる。</p>	<p>・金融ビジネスの活性化に向けて、県内金融事業者や沖縄に興味を持っているグローバルな金融ビジネスを展開する事業者等と、金融産業の集積を促す効果的かつ実現可能性のある新たなスキーム等について検討する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・県内の金融機関等と連携を図り、県内をはじめとした金融関連産業の市場ニーズやトレンドを把握し、金融特区を拠点に展開される新たな金融ビジネスの検討を行っていく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象事業費</th> <th>うち交付金充当額</th> <th>うち県負担金</th> <th>うち市町村負担金</th> <th>その他</th> <th>交付対象外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">24,228</td> <td style="text-align: center;">24,228</td> <td style="text-align: center;">15,506</td> <td style="text-align: center;">8,722</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費	24,228	24,228	15,506	8,722	0	0		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%;"> <p style="text-align: center;">沖縄県 交付対象事業費 24,228千円</p> </div> <div style="width: 60%; text-align: center;"> <p>委託料 23,994千円</p> <p>→</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 80%;"> <p>BMP・OJAD・PMC企業共同体 23,994千円</p> <p>※構成企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ブルームーンパートナーズ株式会社 ②株式会社 OKINAWA J-Adviser ③株式会社 パブリック・マネジメント・コンサルティング </div> </div> <div style="width: 15%; text-align: right;"> <p>交付対象外経費</p> </div> </div> <div style="margin-top: 20px; text-align: center;"> <p>〔金融新ビジネス検討事業に係る委託業務〕</p> </div>				
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費														
24,228	24,228	15,506	8,722	0	0															

資金の用途、流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途、流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、用途について、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。